



教育開発推進機構活動方針

—7つのプロジェクトについて—

教育開発推進機構は「大学や学部・研究科・教学機関が掲げた育成する人材像と教育目標を実現するために、全学に関わる教育内容の改善に向けた提案および研究をおこなう。また接続教育を高等教育と初等・中等教育の両面から検証し提案する。」ことを目的に2008年4月設置されました。本機構には上記二つの目的を達成するために(1)教育開発支援センター、(2)接続教育支援セン

ターの2つのセンターが設置され、両センターは、「相互に連携して活動を進めるとともに、各学部の自発的なFD活動を支援する」ことを確認しております。2011年度は、上記活動方針にそって、下記のとおり、センター別または両センターを横断するプロジェクト、委員会、チーム体制等をおき、具体的な課題の推進にあたっています。

CONTENTS

P1 教育開発推進機構活動方針
—7つのプロジェクトについて—

P4 高等教育最前線
「地域社会問題を学生創造力で解く学びの仕組」の総括と今後の発展

P5 シリーズ質保証
「スポーツ健康科学部におけるFDの取り組みについて」

P6 ビアラーニングだより
FD Glossary

P7 第三者の意見紹介
「IRレポート(学びの実態調査)」ウェブ版公開です(学内限定)

P8 立命館 英語Can-do lists for high school studentsについて
新任教員対象プログラム実施報告
第4回 関西地区FD 連絡協議会(FD連携企画WG)主催ワークショップのお知らせ

◆ 教育開発支援センター主管課題

- ① 自己点検プロジェクト(教学分野)
- ② IRプロジェクト(教学分野)
- ③ ICTプロジェクト
- ④ ポストGPプロジェクト(新任教員FDプログラム)

◆ 接続教育支援センター主管課題

- ① 入学前教育プロジェクト
- ② 学力実態調査プロジェクト
- ③ 全学アカデミックリテラシープロジェクト

◆ 両センター共同主管課題、他部局との連携課題

- ① 紀要編集委員会(『立命館高等教育研究』)
- ② 広報・セミナー委員会
- ③ 授業アンケート運営
- ④ 学生FDスタッフ・山形大学交流
- ⑤ オナーズプログラム
- ⑥ ES/ピア・サポート課題/TA活用課題
- ⑦ プレD/大学院FD課題

2011年度 教育開発支援センター活動方針について

「教育開発支援センターは、教育目標が達成できる成熟組織となるように、全学の学部・研究科・教学機関と協働し、自らもその一員である本学の「学びのコミュニティ」の成長を支援する。」というミッションステートメントにしたがって、教育開発支援センターでは成熟組織となるように、学部・研究科・教学機関を対象に2011年度も支援を行うことを目的としています。なお、今年度中に、教育開発支援センターとして中期的な活動の指針とすべき「中期計画ビジョン」(仮称)を全学協議会と歩調をあわせ4年毎に設定します。具体的なビジョン策定にあたっては、センター全体の検討・合意に基づいて進め、遅くとも2012年3月末までには策定を完了する予定です。

中期ビジョンは全く新たに考案するのではなく、2007年に合意されている「成熟組織」の構築を基本とします。本学の組織の成熟度は2010年度に各学部・研究科等に執筆頂いた「自己点検・評価報告書」をベースしますと、現状では評価3にわずかに差し掛かったというところと推察されます。大まかなビジョンでは4年後に最

終段階である成熟度評価4の学部や研究科が出現するように支援できることを期待しています。なお、組織の成熟度が上がることはPDCAサイクルが機能的に回せることを意味するものと考えていますので、以下の①-④の具体的な取り組みを通して、PDCAサイクルの機能化を支援できればと考えています。

【参考】組織の成熟度評価基準

- 成熟度1：形式的な検討であったり、検討が行われていないレベル
- 成熟度2：具体的な検討が行われたが、学部・研究科・教学機関構成員全体の合意が得られていないレベル
- 成熟度3：実効性が検討され、合意が得られ、周知されているレベル
- 成熟度4：社会のニーズの変化に対して機敏に対応するための継続的、組織的な体制が整っているレベル

※立命館大学教育開発総合指標における成熟度評価基準より内容を転載

1. 自己点検プロジェクト(教学分野)

本課題は、2010年度の「自己点検・評価報告書作成支援」「人材育成目的・教学ポリシー策定支援」「教育課程体系性・整合性確立支援、科目概要・シラバス改善支援」「TERIリニューアル」の4つの課題を統合し、1つのプロジェクトとして取り組むものです。具体的には、①人材育成目的、教育目標の達成にPDCAサイクルを活用するワークショップ、新TERIをツールとして活用するワー

クショップ等の実施、②3つのポリシーの見直しに向けての支援(カリキュラム・マップ(作成支援ソフトの開発を含む)、ツリー、履修モデル策定)、③シラバス・科目概要・評価基準策定支援、④ディプロマポリシーや人材育成目的、教育目標の周知・浸透に関する支援(教職員アンケート、学生モニタリングの検討)等を実施することを予定しています。

2. IRプロジェクト(教学分野)

「学びのコミュニティ」の成長に資するデータや情報を分析・提供するため、教学IRとFDのリンケージを強化することを目指しています。具体的には、学びの実態調査(新入生、在校生、卒業時等)の実施学部に対し、関係部局と連携しながら、調査結果の分析および報告を通じ教育改善に向けた支援を行います。データ分析および支援に際しては、国内外の高等教育の動向を把握しな

がら、全学的な教学課題および学部固有の教学課題の解決に役立つことを方針とします。特に、学生の学びの実態に対する学内の関心を高め、教育改善に向けた対話を生むようなレポートの充実を目指しています。2011年度前期には、学びのIRのウェブサイト「IRレポート」(学内限定)を公開しました。

3. ICTプロジェクト

ICT教育活用のあり方について実践事例等の収集を行い、セミナーやホームページ等で情報発信し活用の支援をします。また、情報倫理教育については学内教員を対象としたセミナーや学生対象のホームページでの公開やリーフレットを作成・配布する予定です。また、LMSの構築では次期Webコースツールを、授業支援、ポートフォリオ、シラバス等の教務システムと連動させ、現行Webコー

スツールやポートフォリオ等のシステムとの接続を円滑に進めるために、2012年度の全学部を対象とした両Webコースツールの並行稼働を計画しています。他に学園全体の教育の情報化推進を図るために情報化推進機構との連携・情報共有を積極的に進める予定です。

4. ポストGPプロジェクト (新任教員FDプログラム)

2011年度は、前年の新任教員研修の体制を維持し、授業スキルの支援を行います。また、2012年度以降受講者のニーズに対応したプログラムの運営側の体制の検討を行います。昨年度の研修修了率28%を10%程度引き上げ、40%を目指します。その他、2011年度よりオンデマンド講義(以下、VOD)を有料公開とすることか

ら、より多くのVOD利用大学の獲得を目指します。

以上のプロジェクトは全て支援を基本とするものです。日本の私立大学では最も人材の豊富な教育支援センターですので、ご利用いただくことを期待しております。

(教育開発支援センター長 安岡高志)

2011年度 接続教育センター活動方針について

接続教育センターは、2009年4月に教育開発推進機構の下に、「機構の掲げる目的の実現を支援する(接続教育システム開発支援、初年次教育支援、リメディアル教育支援等)」ことを目的として設置されました。本センターのミッションは、入学前から入学後の接続がスムーズに行われ、学部の人材育成目的ならびに学部の3つのポリシーが達成できるよう、全学の学部・機関、学園組織と協働して初年次における教育を支援することにあります。ここで、学部の3つのポリシーとは、①入学者受け入れ方針<アドミッション・ポリシー>、②教育課程編成・実施方針<カリキュラム・ポリシー>、③学位授与方針<ディプロマ・ポリシー>のことを指します。現在、センターの運営体制は、所属教員6名と全学役職教員2名、専任職員4名(但し、本センター以外の業務も兼務)から構成され、以下のような課題を推進・支援しています。

近年、大学のユニバーサル化が進行するに伴い、学部の専門性に拠らない大学の学びの基礎・基盤となるアカデミックリテラシーに類する教育を、全学共通・横断型で実施する大学が、国公立・私

立問わず多く見られるようになりました。そのような状況の中、本学は、現在、2キャンパス13学部7,500名を越す新生が在学していますが、それらの学生に対する初年次教育をどのようなシステムで実施するのかを具体化する時期に入っています。学力や学びの意欲の実態を客観的に把握し、国内外の先進事例を参考に、本学の文脈に即した全学的な初年次教育を強化することが喫緊の課題となっています。

このような状況をふまえ、本センターは、2011年度に「入学前教育プロジェクト」、「学力実態調査プロジェクト」、「全学アカデミックリテラシープロジェクト」を設け、入学前教育のプログラム開発・実施・検証を行うと共に、教学的IR機能としての学力実態調査に取り組んでいます。さらに、全学的なアカデミックリテラシーを支援するための幾つかの取り組みを議論し、学生相互の学び合いの場を提供する「ピア・ラーニングルーム」の設置や、全学日本語リテラシー科目の開発・実施などを進めています。

1. 入学前教育プロジェクト

2009年度まで、入学前教育は入学センターの所管でしたが、2010年度より本機構が担うこととなったため、教学と直結した入学前教育を設計することが可能となりました。早期合格者に対する入学前教育の目的は、①基礎学力の定着と維持・向上、②学習習慣の維持、③大学の学びに対する不安の解消と期待・夢の可視化を図ること、④入学後にリーダーシップを発揮する層として成長することを促すことなどがあります。これらの目的を実現していくために、従来から実施されてきた全学を挙げてのスクーリング

講座である「プレエントランス立命館デー」(略称プレエン)の企画をリ・ニューアルするため学部との連携を図りながら、新しいプレエンの形を模索し実施しようとしています。また、入学前教育講座は、従来の外部業者が提供する教材をカスタマイズする段階から一歩進め、センター所属教員による講座の開発が進んでいます。2011年度からは、一部の早期入学者に対して、従来よりも早い講座の提供を行い、通常の1月からの講座の提供と合わせて、入学前教育講座の運営も重要になってきています。

2. 学力実態調査プロジェクト

従来から行ってきた事業で、各学部における「基礎学力診断テスト」の実施支援と分析を行っています。これらのテストの結果を、各学部では、クラス編成や1回生の実態把握などに使っています。これ

までは、テストの開発に重点が置かれてきましたが、今後は、データの蓄積により、実態をより適切に把握し、他の調査(本機構の教学IRプロジェクト)などと連携した教学支援を行うことが考えられます。

3. 全学アカデミックリテラシープロジェクト

このプロジェクトには、以下の3つの課題があります。1点目は、4月に開始し、学生たちに変大好評な学習支援センター(呼称びあら)の運営の充実と拡充の課題です。

2点目は、現在進められている教養教育改革の中で、特殊講義・アカデミックリテラシー『コミュニケーションの技法』と『日本語の技法』を分担し、その授業開発と運営にあたることです。これらの科目は、学部からの強い要請に基づくものです。前者は、①論理的思考力、②批判的思考力、③コミュニケーション技術、④プレゼンテーション技術、⑤ライティング技能を中心とした基礎的なアカデミック・スキルの育成を図ることを目的に開発された科目です。また、後者

は大学で学ぶために必要な「文章を読み解く力」や「思考力」「論証能力」「発想力」、そして基礎的な「アカデミックライティング」の育成を目的とし、基本的な文章作成の技術については添削リライト方式を用いて指導します。これらの科目は、先行実施してきた科目を発展させたもので、その指導法及び授業運営については、授業を進めながら改善を図っていきます。3点目は、初年次教育で言われるところのチューデントスキル教育プログラムの開発と実践を行うことがあります。2011年度に、いくつかの学部で試行実施していただきましたが、これを、やがては、全学に提供できる内容に作り上げていくことを目指します。(接続教育支援センター長 椋本洋)

高等教育 最前線

「地域社会問題を学生創造力で解く学びの仕組」の総括と今後の発展

宮脇 昇 政策科学部 副学部長

2011年3月、文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」の取り組みとして行われた「地域社会問題を学生創造力で解く学びの仕組」(2008-2010年度)事業が終了しました。その成果を基礎に、今年度からは政策科学部の教育プログラムとして引き続き展開しています。

▶ 3年間の取り組み

まず3年間の取り組みを振り返ってみましょう。この取組は、地域社会から教育の場を一時的に提供してもらいだけでなく、学生の想像力・問題解決力を活用して地域貢献を目指すプログラムです。政策科学部のコア科目であるゼミナール科目、特に2回生の研究入門フォーラムでの学びの更なる支援のために、実践度の高い統計処理・デジタル画像技術・GIS等に関する課外セミナーおよびヘルプデスクの補習群を体系化し、「学びのカフェテリア」として導入しました。

主なヘルプデスク・セミナーの実施状況を俯瞰します。政策科学科目との関連では、講師(中小企業診断士)を迎えた経営コンサルティング関連セミナー、企業より講師を迎えたアンケート調査・分析関連セミナー、GIS関連セミナーがそれぞれ7～10回実施されました。

言語教育科目との関連では、「英語ライティングヘルプデスク」の実施回数は82コマにのぼり、外部講師の招聘によるワークショップやセミナーも計5回開催されました。統計・情報処理関連ヘルプデスクは40日間にわたり開催され、さらにコア科目の小集団科目である基礎演習の授業進行に合わせて「アカデミックライティング入門ヘルプデスク」をのべ20回開催しています。受講生のアンケート結果ではどのヘルプデスク/セミナーも概ね評価が高く、正課科目の学習の深化につながったといえるでしょう。

また学習成果を地域へフィードバックする地域貢献冊子(表1参照)については、新聞各紙にとりあげられるほど注目される内容が目立ちました。

このほか、学生の正課および多様なヘルプデスクで学んだ成果を中間発表のポスターと最終レポートの優秀作品を選考した上でとりまとめ、『研究入門フォーラム論文集』および『研究入門フォーラムポスター集』として毎年各1冊(合計6冊)発行しました。これらを翌年度の学生向け教科書として活用するとともに、学内外の多様な方面からフィードバックを受けることが可能となりました。

各年末(12月)に行われる政策系大学・大学院交流大会に学部学生も積極的に参加し、立命館大学からは2008-2010年度にかけて、6～9組の学部生のグループが入賞することができました(学内他学部生含む)。これらの学生のうちの多くがGP事業のヘルプデスクやセミナー、そして各種印刷事業を活用した学生でした。

▶ 今年度の取り組み

以上のような取り組みをふまえ、本学の取り組みとしてその後継事業として2011～2012年度の2年間、学びのカフェテリアメニュー群を維持しつつ、地域貢献冊子発行事業を継続します。また、研究入門フォーラムポスター集・論文集発行によるサブテキスト提供等を継続します。

既に今年度実施された企画を紹介しましょう。3月に発生した東日本大震災は学生が研究を見通すにはあまりに巨大な災害です。この研究課題に対して学生にどのように取り組ませるかという問題意識に基づいて、本学部の桜井准教授を講師に研究会を4月に開催しました。研究会では現場で活躍するNPOへの資金援助の流れや現地でのNPOのネットワーク化について議論が交わされました。

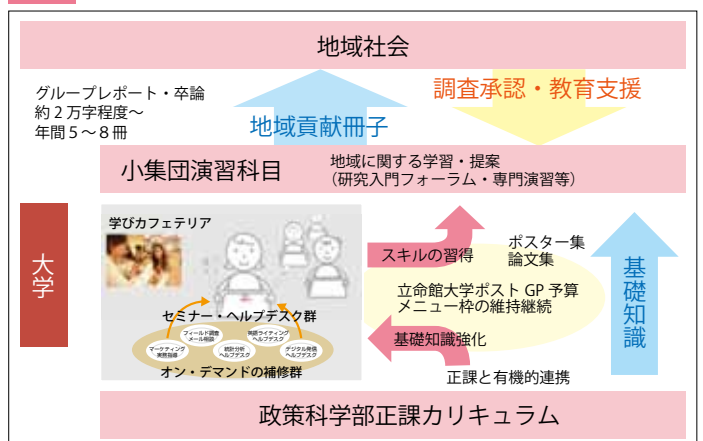
また8月には「海外フィールドワークセミナー」と題し、海外の事例について英語を用いて調査する学生(主に「研究入門フォーラム」で海外調査を行うプロジェクト)のために、英語で模擬インタビューを行うセミナーを開催しました。参加学生たちは、イギリス人講師を相手に質問しましたが、問いの意図が上手く伝わらず、また話題を広げていくことが難しいと感じました。それに対して講師からは、相手の個人的経験などについて具体的に質問していくことで深みのあるインタビューができることや、相手の発言を要約して確認することで、うまくやり取りを進められるといったアドバイスを頂きました。このセミナーを通じて、夏の海外調査が成功につながったのは言うまでもありません。

以上のような取り組みを今後も続けることにより、政策科学部生のフィールドワークの能力の強化を成し遂げたいと考えています。

表1 地域貢献冊子の発行状況

号数	年度	対象演習名	対象回生	タイトル	ページ数
1	2008年度	専門演習	3・4	竹富町波照間島研究報告書 —島民ライフ・ヒストリー集とアンケート調査—	234
2		研究入門フォーラム(特定)	2	交通・景観・スポーツの3つの観点から考察する都市形成のあり方	151
3		研究入門フォーラム	2	The Sento -Japanese Public Bathhouses in Kyoto	72
4		専門演習	3・4	北海道洞爺湖サミットと京都市環境政策	33
5		専門演習	3・4	中山間地域における中核都市の先進的取り組みの研究—長野県飯田市を事例にして—	93
6		専門演習	3・4	木屋町の活性化の課題と方策の提案	74
7		専門演習	3・4	観音堂町のまちづくり課題	19
8	2009年度	研究入門フォーラム	2	外国人観光客の旅館に対する意識調査	30
9		研究入門フォーラム	2	Enjoy Fushimi, Home of Sake Breweries	51
10		専門演習	3・4	沖縄県・波照間島の調査報告書—持続可能なまちづくりの研究	305
11		専門演習	3・4	「地域らしさ」の探究—京都二寧坂の取り組みから	98
12		研究入門フォーラム(特定)	2	京都まちなかにおける課題とまちづくりに関する研究—人が主役のまちなか道路と色彩景観ガイドライン提案	22
13		研究入門フォーラム	2	歴史的港湾都市・瀬の浦の現状とこれから—景観保全と日常的利便性の両立を目指して—	23
14		専門演習	3・4	まちなみ保存地区における地域再生—京都府・伊根町と奈良県・今井町の調査から	137
15		研究入門フォーラム(特定)	2	和東茶を使ったイベントをやってみました。その効果は?	14
16		研究入門フォーラム(特定)	2	京都まちなか地域における課題—カオスとリジェネレーション—	33
17		専門演習	3・4	歴史的資源の活用による木屋町のイメージ向上の方策の提案と活性化の可能性の検討	21
18		専門演習	3・4	京都・先斗町における景観保全に関する意識調査と合意形成に向けての取り組み	28
19		専門演習	3・4	堀川団地再生—地域のコミュニティの場としての商店街—	29
20		専門演習	3・4	建設労働者のアスベスト被害の聞き取り調査	9

図1 学びのカフェテリアのイメージ



◀ 海外フィールドワークセミナー (2011年8月)

シリーズ
質保証

「スポーツ健康科学部におけるFDの取り組みについて」

伊坂 忠夫 スポーツ健康科学部 副学部長

本学のスポーツ健康科学部は「スポーツ健康科学の教育研究を通じて、グローバルな視野とリーダーシップを備え、スポーツ健康科学分野への理解を持ちつつ、社会の発展に貢献する人間を育成すること」を人材育成目的として、2010年4月に開設致しました。

「スポーツ健康科学」は、医学、保健衛生学、理学、工学、教育学、体育学、経済学、経営学などとの連携の上に成り立つ総合的・学際的な学術分野です。学部設置にあたり、教育課程(カリキュラム)、教員組織、施設・設備においても、この総合性・学際性を高いレベルで担保しています。

スポーツ健康科学部の教育課程は、基礎専門科目の内容、4コース(スポーツ科学、健康運動科学、スポーツ教育、スポーツマネジメント)の内容などが示す通り、総合的・学際的なものです。教員組織についても、「スポーツ」や「健康」を学問的基盤としつつ医学、保健衛生学、理学、工学、教育学、体育学、経済学、経営学領域で学位を有する教員で構成しています。

このような学際的な教員構成であるので、①教員同士がお互いの研究分野・専門領域を理解すること、②その理解の上で、学部の人材育成目的の実現のためのそれぞれのアプローチ(カリキュラム)を有機的に関連させていくこと、③育成すべき力量である「リーダーシップ」と「コーチング」を備えた人材育成についてのイメージを共有化すること、④総合的・学際的な研究に向けた取り組み、についてFD活動を進めてきています。この取り組みのいくつかについて以下に紹介します。



1 お互いの研究分野・専門領域を理解すること

ラン智タイムセミナー

火曜日の昼休み(12:20~12:50)の時間を利用して、各教員が話題提供者となってセミナーを行っています。2010年度は開設当初であり、教員のみならず職員も参加して、自己紹介を含めた現在の興味・関心についての報告を行いました。2011年度は、研究担当副学部長が司会者と報告者のペア体制を決め、教授会のある火曜日に実施しています。この中でこれから取り組む研究について報告、意見交換を行っています。このときのペアは必ずしも近接領域ではなく、わざと離すことも意図されていて、事前の打ち合わせの中で相互に理解を含める工夫もされています。

サロン・ド・アプレミディティ

この研究セミナーは、教員と大学院生が参加するセミナーで、大学院スポーツ健康科学研究科の3領域(応用スポーツ科学、健康運動科学、スポーツ健康マネジメント)のおのおのから毎回1名のゲストスピーカーを招聘し(前期・後期、各3回)、教授会のない火曜日の15:00に開催します。教員と大学院生がそれぞれの分野のみならず他の分野での理解を深めるとともに、大学院生が設営や運営に主体的に関わるなど、院生の教育の場としても活用しています。

2 育成すべき力量である「リーダーシップ」と「コーチング」を備えた人材についてのイメージを共有化すること

この取り組みについては、これまで大きく2つのことを行ってきました。一つ目は、先進的な取り組み・参考とすべき取り組みの実地調査です。2010年度には、学部の4コースのそれぞれから教員を出して、①社会のニーズを取り込み、それに対応できる人材を養成する国内の研究・大学機関、産業能率大学、②スポーツ指導力とその実践力を高める為のプログラムを開発している大学として、名城大学(「先輩・後輩コミュニティを基本とする学習支援センターの構築」を目指した学生支援推進プログラムに取り組んでいる)に訪問調査を行いました。この訪問調査ならびに調査期間中の教員間での議論を通じて、講義科目、演習科目、実習科目、学外実習科目の中で、常に「リーダー

シップ教育」を念頭においた相互のカリキュラム関係性を検討しました。その報告と議論は、教授会ならびに「ラン智タイムセミナー」を通して全教員へフィードバックしています。また、そこから「アカデミックアドバイザー制度」という先輩学生が後輩学生の学習面を支援する学部独自の仕組みも誕生しました。2つめは、今年の2月にパネルディスカッション「学部教育におけるリーダーシップ・コーチング力の養成を考える」を開催し、民間企業、自治体、教育現場、健康増進分野が求める人材像、考えているリーダーシップ、コーチングについて、パネリスト、教員でディスカッションを行い、スポーツ健康科学部が育成すべき人材像について意見交換し、共有化しています。

3 総合的・学際的な研究に向けた取り組み

学部全体の取り組みとして、「コホート研究」があります。これはある個人の調査対象者(被験者)に対して、遺伝子から組織・社会集団の意識調査までの情報を収集し、これらの情報を一元管理し、さらには経年変化をフォローすることで、疫学的調査が可能なデータベースを構築することができます。従来、このような研究アプロ

チでは、国家レベルあるいは大型研究費が投下されるなかで研究遂行されてきましたが、学際分野の研究者が揃うスポーツ健康科学部の特徴を活かし、学部全体として取り組んでいます。この大型研究プロジェクトの取り組みを通じて、大学院生も参画しながら、教育研究の場としても活用しています。

上記以外にも、FDに関連する取り組みを意欲的に取り入れていきます。開設してまだ2年目ですので、まだまだ取り組むべきものは多くありますが、教員同士が相互理解し、学部・研究科の教学・理念を共通理解することが根本のFDと考えています。そのためには、日常的に顔を合わせ、意見交換する機会をつくり、相互啓発できる雰囲気と状況を創り出すことを今後も念頭に置いてFD活動に取り組んでいきます。

ピアラーニングだより

有朋自遠方来 不亦乐乎

立命館大学 学生FDスタッフ2011年度代表 政策科学部2回生 澤野俊英



去る8月27日、28日、私たち学生FDスタッフは「学生FDサミット2011夏」を衣笠キャンパスで開催致しました。

学生FDサミットとは全国から大学教育や大学生活に関心を持つ学生と教職員が集まり交流を深めるイベントです。過去に3回開催され、その参加者は回を重ねるごとに増え、第1回の参加人数が100名あまりであったのに対し、今回の参加人数は271名と過去最大の人数の方にご参加いただくことができました。

今回、私たちが学生FDサミットを企画するにあたり、一つ大切にできた点があります。それは「FDを身近に感じてもらう」ということです。今回学生FDサミット2011夏にご参加いただいた271名のうち3分の2以上の方は学生FDサミットに初参加の方でした。そしてその中にはこれから自分の大学で学生FD活動を始めていきたいという方も多くいらっしゃいました。また、学生FD活動に関して言うと、その知名度や関心はまだまだ低いのが現状だと言えます。そのような状況を踏まえた結果、企画や議論の内容を高度化していくのではなく、考えやすく且つ、学生FD活動の根本となるようなものにするべきではないか、もっと身近に感じてもらうような内容にすべきではないかという考えに至りました。

実際にサミットを開催したところ、多くの方に「いい刺激になった」「これから活動を始めていく上でモチベーションの向上につながった」等という言葉をかけていただきました。学生FDサミットにはFD活動に長く携わっている方から、これからFD活動を始めていきたいという方まで幅広い層の方が全国から集まってこられます。初参加の方と常連の方、お互いに影響を与えあうようなFDサミットを創ることが、これからさらに必要となると思います。

サミット終了後、今後の学生FDスタッフの活動に関して、以下のような言葉を参加者の方にかけていただきました。

「立命のサミットは第一回から今回まで全国に学生FDの『種』を撒き、『肥やし』を与えてきた。それが芽吹いて様々な活動が様々な場所で行われ、今では様々な『独自の品種』の植物が各地で生い茂りはじめた。」

これを聞いて、サミットの影響力や価値の大きさを改めて知ると同時に、立命FDスタッフの活動もサミットで「種」や「肥やし」を撒き続けるだけでなく、「独自の品種」を持たなければいけないなと思いました。当面は立命館大学内でFDスタッフは学生・教職員に対して何をしていけるのかをスタッフ全員で話し合い、立命館の「独自の品種」の開発に努めていきたいと思っています。

参加者が271名にも及び学生FDサミットをスタッフ10余名で運営することはとても大変でした。しかし、木野先生や教育開発支援課の職員の方、そして追手門学院大学、京都文教大学等の近隣の大学のFDスタッフの皆様のご協力のもと無事に閉会することができました。運営にご協力くださった皆様に心から御礼申し上げます。

最後に、個人的な今回のFDサミット開催へのモチベーションとなったのは、昨年度のサミットでお会いした方と再会できるということでした。学内ではできない話をできる仲間が集まる場所がFDサミットです。今回、全国から集まった271名の仲間全員が、また次回のサミットでの再会を楽しみに思っておられるのであれば、主催者として大変嬉しく思います。朋有り、遠方より来たる。亦た楽しからずや。



FD Glossary

ファカルティ・ディベロップメント Faculty Development (FD)

FDという言葉が日本に広まったきっかけは1985年絹川正吉・原一雄両氏(国際基督教大学)が大学教員の評価の視点を第7回一般教育学会第7回大会(現大学教育学会)で発表され、一般教育学会が提案に含まれていたFDをすぐに課題研究として取り上げたことにあります。当時はFDを教授団能力開発、あるいは教員研修という風に訳を付していましたがあまり定着しませんでした。その後授業評価が活発に行われるようになり、FD≒授業評価と誤解をしている方も多いようでしたが徐々に解釈は拡大され、中教審答申(2008年12月)では次のように用語の説明がなされています。「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、

教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、FDの定義・内容は論者によって様々であり、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。」

現在最も多いFDの共通理解は授業内容・方法の改善に止まらず、ディプロマ、カリキュラム、アドミッション・ポリシーの策定実行等を含む組織的な教育改善です。

第三者の 意見紹介

立命館大学のFDについて

羽田 貴史 東北大学高等教育開発推進センター



FDの普及は国立大学が中心であった。文部科学省が公表する「大学教育内容等の改革状況について」では、常に国立大学の実施率が私立大学を上回り、平成13年度では、国立47.5%、私立27.2%であった。ほとんどの大学でFDを実施するようになった平成20年度でも、国立大学100%に対し、私立大学97%と、わずかに低い。旧帝国大学でさえ、部局単位では教員の教育能力向上や新たな教育方法の導入に取り組んでいるのである。

しかし、多様な環境に置かれた大学の中には、FDを組織的に行う余裕のない大学もある。5時以前には授業で教員全員が揃う状況がなく、担当者も苦渋を噛みしめつつFDを進めている事例も少なくない。

FDは、各大学の生き残り戦略という文脈で論じられることも多いが、それだけにはとどまらない。洋の東西を問わず、大学に対する世間の不満は強く、攻撃の種になりがちである。十分な教育を提供できない1つの大学があるということは、その大学にとどまらず、大学界全体が自己の責任を果たしていないということになる。教員の能力開発に関する責任は、教員個人はもちろん、部局・大学、さらには大学団体や大学というもののすべてに及ぶ。能力向上が専門職としての大学教員の職業的倫理であると捉えるならば、個別大学を超えて普遍的な能

力開発なり、FDのあり方が追求されるべきであり、それを担う大学団体、教員団体、学会の役割は大きい。大学の多様性とは、共通項としての大学概念があって許容されるものであり、FDは、各大学のお家の事情と文脈の中でのみ論じられるのではなく、大学界の共通項を求める意欲と結びつくべきである。

私たち東北大学高等教育開発推進センターは、平成22年度から教育関係共同利用拠点の認定を受け、教員のキャリア・ステージに対応した専門開発プログラムの構築に取り組んでいるが、国内の取り組みで刺激を受けているのは、立命館大学が代表幹事校になっている全国私立大学FD連携フォーラムである。教員の活動領域と、獲得すべき教授・学習支援能力を明確にし、キャリア・ステージごとに体系化されたプログラムは、共通項としての大学教員の能力開発を明確に志向している。私たちは大学教員準備プログラム(PFFP)の開発・提供を、主要事業の一つにしている。アメリカにおける牽引車である全米大学院協会にインタビューし、各大学で雑多に行われていたPFFPは、学会や全米大学協会の取り組みで標準化と質の向上が進んだとの説明を受けることができた。FD活動の質の向上と共通化は、これから取り組むべき最大の課題になるだろう。

『IRレポート(学びの実態調査)』ウェブ版公開です(学内限定)

2009年度から実施している「学びの実態調査」では、立命館大学で学ぶ学生のみなさんが、どのような学びを経験しているのか、どんな姿勢で授業に臨んでいるのか、また授業での学びを通してどのような点で自分が成長していると感じているのか、等を調査しています。IRプロジェクトでは、こうした調査で得られたデータや情報を、学生のみさんの学びのプロセスや成果と同様に、大学が大切にすべき「財産」のようなものと見なしています。

そこで、この調査から見てきたことを手がかりに、本学の学生、教職員のみさんから寄せられた疑問に答える形で「IRレポート」を公開しました。学内限定のウェブサイトでの公開のため、アクセスの際はご自分のRainbow IDをお使い下さい。

また、この「IRレポート」のデザインは、本学の学生・卒業生であるデザインユニット「so-gen」さんにお願いました。学びのIRの可視化に、素晴らしいセンスを発揮して下さいました。

「IRレポート」を通じて、みなさんと一緒に本学の学生の学びにかかわるデータや情報を共有し、「学びのコミュニティ」の成長についてともに考え、対話するきっかけを提供できれば幸いです。ぜひご覧下さい。(IRプロジェクト)

●「so-gen」コメント

今回、「IRレポート」をより魅力的なものにするために、親しみやすいデザインになるよう心がけました。また、全体としてシンプルなものを目指しています。これは、「IRレポート」が幅広い層の人たちに利用されるためであり、僕たちso-genが普段デザインする際に大切にしていることでもあります。

「IRレポート」には、多くの人の「立命館大学をより良い学びの場にしたい」という想いが込められています。そのために、僕たちのデザインが少しでも役立てばと思います。

立命館 IRレポート

検索

Let's click

IRレポート - 学びの実態調査 -



立命館 英語 Can-do lists for high school students について

山岡 憲史 教育開発推進機構 教授

立命館 Can-do リストは、2008年に設置された「提携校における到達度検証委員会 英語部会」が製作したものです。部会では、到達度の数値的検証を受験母体が大きく、高校生の英語力を最も的確に測定できる GTEC for Students に委ね、到達度の具体的な記述を記す指標作りをその作業の中心にしました。

Can-do リストは、英語の「読む」「聞く」「書く」「話す」の4つの技能について、どんなことができればどの程度の英語力があるかを記述したものです。例えば、GTEC for Students で、提携校生に対して3年次に最低限到達すべき数値として求めている480点はその範疇に入る Grade 4 (440～519) の「書く」では、「英語の手紙や電子メールなどで、ある程度まとまった内容を、それほど辞書を引かなくても書くことができる」という文言があります。英語部会では、このような既存の Can-do statements をもとに、単に到達度の指標を示すだけでなく、現場の先生たちの指導に資するリストを作ることを目標にしました。

製作に当たって最も配慮した点は、「極力具体的な記述をする」ことでした。「易しい英文を1分間に80語程度の速度で読むことができる」という記述をしても、「易しい英文」は主観によって異なるうえ、物語文であるか論述文など英文の性質や内容によって難易度は変わってきます。そこで、「比較的読みやすい身近な話題に関する300語程度の文章を、60WPM(1分間に60語)程度の速度で読み、その概要を理解できる」としたうえで、解説文と物語文に分けて具体的な英文を示しました。「聞く」では、その他に、アナウン

ス対話の例も提示し、「書く」では、このレベルの英文が書けてほしいというサンプルを掲げました。さらに、このような技能を身につけるためのサンプルタスクを示しました。例えば、2年生の「書く」では「海外研修での出来事について英語で報告書を書く」、3年生の「話す」では、「尊敬する人物についてプレゼンテーションをする」など、授業や自主学習のヒントになるような活動例を挙げることにしました。

この Can-do リストには、高校で習得すべき文法事項と、中学・高校必修語を明示しています。文法項目は表現レベルまで熟達すべきものと、認知レベルでとどめてよいものに分けて学習への方向付けができるように工夫し、語彙については新学習指導要領が求める中学卒業時に1200語、高校卒業時まで計3000語という数を意識して、さまざまな資料をもとに何度も検討を行いました。これらは今後の文法・語彙指導への一つの提言でもあります。

部会では全ての附属校と提携校の英語科教員に、このリストの説明を行い、目標設定や授業改善に役立ててもらおうよう働きかけています。また、あちこちの研究会などでこのリストを紹介し、各方面から高い評価をもらっています。文部科学省は、去る7月「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」を発表しました。その第1の提言は、「生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する」ことであり、各学校が学習到達目標を Can-do リストの形で具体的に設定することを奨励しています。立命館の Can-do リストが、こうした試みの先駆けとなり、大きな指針となることを願っています。

報告

新任教員対象FDプログラム実施報告

2011年度 前半期には、5月7日(土)にオリエンテーション(2011年度着任の先生方対象)、7月16日(土)、8月6日(土)、9月19日(月)、20日(火)にワークショップを行いました。また、6月には昼食をとりながら気軽な情報交換、交流を行う場として、ランチタイムFDを開催しました。ここでは、教育実践や本プログラムについての情報交換を行うとともに、新任教員同士やプログラム修了者、また機構所属教員との交流の場となりました。

2011年度より、本学教職員にもワークショップを公開しています！ ▶

http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/teacher/teacher_seminar.html

お詫びと訂正

ITL第18号「修了生の声 1」に誤りがありました。

平口 良司先生のご所属が「経営学部」となっておりましたが、正しくは「経済学部」でした。お詫びして訂正いたします。

関西地区FD連絡協議会(FD連携企画WG)主催ワークショップのお知らせ

「思考し表現する学生を育てるIVーライティング指導の方法ー」

日時 2011年12月17日(土)

場所 立命館大学衣笠キャンパス清心館

13:00～13:10 ▶ 開会挨拶

13:10～14:10 ▶ 講演 小田中 章浩 氏(大阪市立大学)「『モジュール』に基づいたレポート、小論文の作成技法について」

14:10～14:40 ▶ 事例紹介 薄井 道正 氏(立命館大学/立命館守山中学校・高等学校)「立命館大学における初年次日本語リテラシー科目の取組」

15:00～16:45 ▶ テーマ別グループワーク(3教室)

テーマ① 論文指導「十字モデルで協同的に論文を考える」(牧野由香里氏 関西大学総合情報学部 教授)

テーマ② 作文法「科学的作文法入門」(倉茂好匡氏 滋賀県立大学環境科学部 教授)

テーマ③ コピペ対策「阪南大学コピペ検索システム」(花川典子氏 阪南大学経営情報学部 教授)

17:45～18:00 ▶ 全体討論